

「協力依頼」

〒 1 2 3 - 4 5 6 7

東京都●●区●●

株式会社 ●●●

御中

貴社の企業番号：●●●●●●●●●●

← 回答用紙に記載いただく番号です。

公 取 取 第 9 7 号
20150409 中 庁 第 2 号
平成 2 7 年 6 月 1 9 日

公正取引委員会

公印
省略

中小企業庁長官

公印
省略

消費税の転嫁状況等に関する調査（平成27年度）

日頃から行政について御理解と御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、今般の消費税率の引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁については、政府全体で取り組むこととし、公正取引委員会、中小企業庁等は、消費税の転嫁拒否等の行為に対して、監視・取締りを行っています。

この取組の一環として、公正取引委員会及び中小企業庁は、商品又はサービス（役務）を供給している事業者（以下「供給事業者」といいます。）と取引先法人事業者との取引における、消費税の転嫁状況等に関する調査（**調査1**及び**調査2**）を実施することとなりました。つきましては、下記により公正取引委員会（**調査1**）又は中小企業庁（**調査2**）まで報告してください。

調査1 桃色の封筒：供給事業者との取引における消費税の転嫁状況等に関する調査

貴社と供給事業者との取引における消費税の転嫁状況等について伺います。桃色の封筒表面の「留意事項」を御一読の上、回答用紙（桃色）を取り出し、必要事項を記入（回答）してください。

調査1は、消費税転嫁対策特別措置法第15条第1項の規定に基づき、貴社を含む本調査の全対象事業者に報告の義務を課して実施するものです。回答用紙（桃色）は、期限までに必ず、郵送にて公正取引委員会に提出してください。【提出期限：平成27年7月21日（火）】

調査2 緑色の封筒：消費税の転嫁拒否等に関する調査

貴社が他の事業者に消費税の転嫁をすることができているか等について伺います。緑色の封筒表面の「留意事項」を御一読の上、回答用紙（緑色）を取り出し、必要事項を記入（回答）の上、郵送にて中小企業庁に提出してください。

調査2の回答用紙（緑色）の提出は任意です。

（注）消費者との取引は**調査1**及び**調査2**の対象ではありません。同封のパフレットも御参照ください。

提出用

供給事業者との取引における消費税の転嫁状況
等に関する調査（平成27年度）回答用紙

公正取引委員会・中小企業庁

この回答用紙（桃色）のお問い合わせ専用電話番号：0570-005-550

照会センター受付時間：平日9時～18時（平成27年11月30日まで）

この調査は、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（以下「消費税転嫁対策特別措置法」といいます。）第15条第1項の規定に基づき、**貴社に報告の義務を課して実施するもの**です。なお、報告いただいた内容については、消費税転嫁対策特別措置法に基づく調査の目的以外には使用しません。

※ **記入例** もご覧ください。

貴社の概要を記入してください	回答用紙記入日：平成		年	月	日		
	貴社の企業番号		J又はKから始まる8桁の記号番号			資本金	百万円
	右肩に「協力依頼」と記載の文書に印字しています。					決算月	月
	フリガナ事業者名		フリガナ代表者名				印
	本店所在地	郵便番号		都道府県		市区町村	
		番地等					
	回答用紙作成者	部署					
		役職					
	フリガナ氏名	電話番号		—	—		
		FAX		—	—		
主たる事業内容							
前事業年度の総売上高		百万円	前事業年度の小売業に係る売上高		百万円		

A 貴社は、供給事業者から供給（販売又は提供）を受ける商品又はサービスの対価を、どのように定めていますか。【「1」～「3」のいずれかを○で囲んでください。】

- | |
|-----------------------------------------|
| 1 「税込み（内税）」で定めているものがある（→「B」へ） |
| 2 全て「税抜き」で定めている（→「D」へ） |
| 3 供給事業者との取引はない、又は現在事業活動をしていない（設問は以上です。） |

B 「A」で「1」に○をされた方にお尋ねします。その「税込み（内税）」で定めている対価の額が、現在の額となったのはいつですか。【「1」又は「2」のいずれかを○で囲んでください。】

- | |
|---------------------------------------|
| 1 平成26年3月以前（消費税率引上げ前から変わっていない）（→「C」へ） |
| 2 平成26年4月以後（消費税率引上げ後に変わった）（→「D」へ） |

裏面に続きます↓

C 「B」で「1」に○をされた方にお尋ねします。貴社が供給事業者から供給を受ける商品又はサービスの対価の額が、消費税率引上げ前から変わっていない理由を記入してください。
(記入後→「D」へ)

--

D 貴社は、消費税率が8%になった後（平成26年4月1日以後）に供給を受ける取引において、次のいずれか又は複数のことをしたことがありますか。【該当する番号の全てを○で囲んでください。】

1	発注前に、消費税率が8%になった後の対価の額（税込み額）を、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしない額としたことがある。(→「E」へ)
2	支払時に、消費税率が8%になった後の対価の額（税込み額）を、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしない額としたことがある。(→「E」へ)
3	供給事業者に対して、商品を購入するよう又はサービスを利用するよう求めたり、金銭やサービスを提供するよう求めたことがある。(→「E」へ)
4	本体価格での交渉に応じなかったことがある。(→「E」へ)
5	「1」～「4」のいずれも行ったことはない。(設問は以上です。)

E 「D」で「1」～「4」のいずれか又は複数に○をされた方にお尋ねします。貴社が供給事業者に行ったことと消費税率が8%に引き上げられたこととの関係、その時期、具体的内容及び現在の状況等を記入してください。

供給事業者に行ったことと消費税率が8%に引き上げられたこととの関係の有無【「1」又は「2」のいずれかを○で囲んでください。】		1 有
		2 無
時期	平成	年
月頃		
(供給事業者にどのようなことを行ったかを具体的に記入してください。)		
現在の状況等		

※ 記述に代えて（又は記述に加えて）、依頼文書やメール、交渉の状況等を記載したメモ等のコピー（関係文書）を添付することもできます。

設問は以上です。

回答用紙・添付資料は同封の返信用封筒に封入の上、郵送にて期限（平成27年7月21日）までに必ず提出してください（切手不要）。

なお、回答用紙の写しは、2年間保管してください。

記入例

供給事業者との取引における消費税の転嫁状況 等に関する調査（平成27年度）回答用紙

公正取引委員会・中小企業庁

この回答用紙（桃色）のお問い合わせ専用電話番号：0570-005-550

照会センター受付時間：平日9時～18時（平成27年11月30日まで）

この調査は、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（以下「消費税転嫁対策特別措置法」といいます。）第15条第1項の規定に基づき、貴社に報告の義務を課して実施するものです。なお、報告いただいた内容については、消費税転嫁対策特別措置法に基づく調査の目的以外には使用しません。

御確認ください。ご覧ください。

		回答用紙記入日：平成 2● 年 ●● 月 ●● 日					
貴社の概要を記入してください	貴社の企業番号	J 又は K から始まる 8 桁の記号番号				資本金	1,000 百万円
	右肩に「協力依頼」と記載の文書に印字しています。	K ● ● ● ● ● ● ● ●			決算月	3 月	
	フリガナ	カブシキガイシャコウセイヒヤッカテン			フリガナ	コウセイタロウ	
	事業者名	株式会社公正百貨店			代表者名	公正太郎	
	本店	郵便番号	100-●●●●	都道府県	代表者の方の印（個人印を含む。）を押印してください。		
	所在地	番地等	霞が関●丁目●一●●				
	回答用紙	部署	総務部				
	作成者	フリガナ	チュウキハナコ			電話番号	●● - ●●●● - ●●●●
		氏名	中企花子			FAX	●● - ●●●● - ●●●●
	主たる事業内容	百貨店、総合スーパー、不動産賃貸					
前事業年度	複数記入可	100,000 百万円		前事業年度の小売	10,000 百万円		
総売上高				業に係る売上高			

小売業に係る売上高がない場合は「0」と記入してください。

A 貴社は、供給事業者から供給（販売又は提供）を受ける商品又はサービスの対価を、どのように定めていますか。【「1」に「○」をした場合は「B」に、「2」に「○」をした場合は「D」に進んでください。】

- 1 「税抜き」で定めている（→「D」へ）
- 2 全て「税抜き」で定めている（→「D」へ）
- 3 供給事業者との取引はない、又は現在事業活動をしていない（設問は以上です。）

B 「A」で「1」に○をされた方にお尋ねします。その「税込み（内税）」で定めている対価の額が、現在「1」に「○」をした場合は「C」に、その理由を「1」に「○」をした場合は「C」に、その理由を「2」に「○」をした場合は「D」に進んでください。【「1」に「○」をした場合は「C」に、その理由を「2」に「○」をした場合は「D」に進んでください。】

- 1 平成26年3月以前（消費税率引上げ前から変わっていない）（→「C」へ）
- 2 平成26年4月以後（消費税率引上げ後に変わった）（→「D」へ）

裏面に続きます↓

C 「B」で「1」に○をされた方にお尋ねします。貴社が供給事業者から供給を受ける商品又はサービスの対価の額が、消費税率引上げ前から変わっていない理由を記入してください。
(記入後→「D」へ)

<p>この欄内に理由を記入しきれない場合は、理由を記載したメモ等を同封してください。</p>

D 貴社は、消費税率が8%に引き上げられた後、供給事業者から供給を受ける取引において、次のいずれか又は複数の「1」～「4」のいずれか又はその複数に「○」をした場合は「E」の設問にその状況を記入してください。
※ 同封のカラー刷り資料「転嫁拒否等の行為の是正」の全ての○で囲んでください。
2～3頁をご覧ください、回答ください。

1	発注前に、消費税率が8%になった後の対価の額（税込の額）を、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしない額としたことがある。(→「E」へ)
2	支払時に、消費税率が8%になった後の対価の額（税込み額）を、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしない額としたことがある。(→「E」へ)
3	供給事業者に対して、商品を購入するよう又はサービスを利用するよう求めたり、金銭やサービスを提供するよう求めたことがある。(→「E」へ)
4	本体価格での交渉に応じなかったことがある。(→「E」へ)
5	「1」～「4」のいずれも行っていない。(設問は以上です。)

E 「D」で「1」～「4」のいずれか又は複数に○をされた方にお尋ねします。貴社が供給事業者に行ったことと消費税率が8%に引き上げられたこととの関係、その時期、具体的内容及び現在の状況等を記入してください。

供給事業者に行ったことと消費税率が8%に引き上げられたこととの関係の有無【「1」又は「2」のいずれかを○で囲んでください。】		1 有
		2 無
時期	平成 2● 年 ●● 月頃	
(供給事業者にどのようなことを行ったかを具体的に記入してください。)		
<p>「1」又は「2」に「○」をし、この欄内に内容等を記入してください（関連する資料を同封することもできます。）。</p>		
現在の状況等	<p>以前は行ったが現在は行っていない、現在も継続して行っている等の状況を記載してください。</p>	

※ 記述に代えて（又は記述に加えて）、依頼文書やメール、交渉の状況等を記載したメモ等のコピー（関係文書）を添付することもできます。

設問は以上です。

回答用紙・添付資料は同封の返信用封筒に封入の上、郵送にて期限（平成27年7月21日）までに必ず提出してください（切手不要）。

なお、回答用紙の写しは、2年間保管してください。